

「医療・介護等支援パッケージ」を着実に推進し、 賃上げ支援や物価高騰対策を行います

予算額 16,883,847千円

とりまとめ
福祉局福祉部福祉総務課
予算グループ
内線 3113・3115
(ダイヤル)052-954-6258

県民が安心して医療・介護等サービスを受けられる環境を守るため、報酬改定までの一時的な措置として、「医療・介護等支援パッケージ」を着実に推進し、賃上げ支援や物価高騰対策を行います。

1 介護事業所職場環境改善等事業費 8,981,900千円

介護事業所に対し、介護従事者の賃上げや、職場環境の改善等に要する費用を支援します。

【補助額】

介護従事者 1人当たり 月 1万円

介護職員 1人当たり 月0.5万円

(協働化等に取り組む事業者)

介護職員 1人当たり 月0.4万円相当

(職場環境改善に取り組む事業者)

【対象期間】

2025年12月から2026年5月までのサービス提供分

2 介護サービス提供体制確保支援事業費(新規) 1,288,739千円

介護事業所等に対し、訪問・送迎など移動に伴い必要となる経費や、将来的に必要となる備品の購入費用等を支援します。

【補助額】(上限)

訪問・通所介護事業所 1事業所当たり 20~50万円

特別養護老人ホーム等 定員1人当たり 6千円

上記以外の事業所 1事業所当たり 20万円

3 障害者施設職場環境改善等事業費 3,197,190千円

障害者施設に対し、障害福祉従事者の賃上げに要する費用を支援します。

【補助額】

障害福祉従事者 1人当たり 月1万円

【対象期間】

2025年12月から2026年5月までのサービス提供分

4 医療機関経営支援事業費補助金(新規) 3,416,018千円

医療機関に対し、医療従事者の賃上げに要する費用や、診療・調剤に必要となる経費の高騰分を支援します。

【補助額】①賃上げ・②物価高騰に対する支援

有床診療所 1床当たり ① 7.2万円 ② 1.3万円

無床診療所・歯科診療所 1施設当たり ① 15万円 ② 17万円

保険薬局 1施設当たり ① 7万円 ② 5万円

~14.5万円 ~8.5万円

訪問看護ステーション 1施設当たり ①22.8万円 ② (※)

※「2介護サービス提供体制確保支援事業費」より補助

【国直接補助】病院 1床当たり ① 8.4万円 ② 11.1万円

※救急に対応する病院等には別途加算あり